

宇部市財政健全化計画

平成22年12月

山口県宇部市

目 次

1	はじめに	1
2	本市の財政状況	2
3	中期財政見通し	3
4	財政健全化計画	6
	(1) 健全化の視点	6
	(2) 主な取り組み	6
	(3) 一般会計収支	10
	(4) 計画の進捗管理	11

1 はじめに

本市では、様々な市民ニーズや社会構造の変化、法制度等の施行・改正に伴う行政需要の増大に応えるため、昭和60年度策定の「行財政改革大綱」を皮切りに、数次にわたる行財政改革に取り組み、組織の見直しや財源の創出に努めてきました。

しかしながら、市財政の現状は、歳出面では、バブル崩壊後の国の経済対策に歩調を合わせ建設地方債を増発したことにより、公債費が高水準に推移し、また、少子高齢化の進行等により扶助費が増大しています。加えて、歳入においては、平成16年度からの三位一体の改革により一般財源総額が大幅に減少し、さらに、長引く景気低迷により税収が落ち込み、所要一般財源の確保のために、財政調整基金の大幅な取り崩しや臨時財政対策債の増発を余儀なくされるなど、財政構造の硬直化は深刻なものとなってきました。

このため、平成21年10月から、すべての事業をゼロから見直す「事務事業の総点検」に取り組み、平成22年度には、組織の効率化を図るために大幅な機構改革を実施し、また、第六次となる「行財政改革加速化プラン基本計画」を策定したところです。

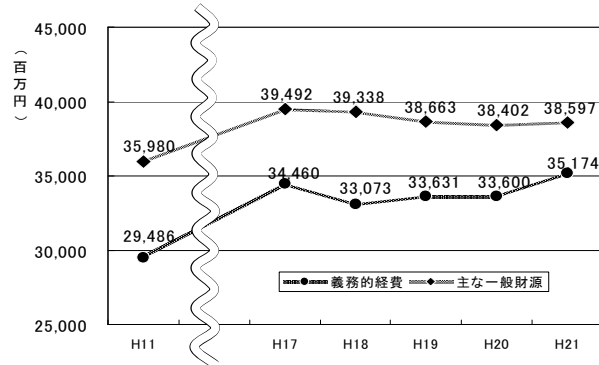
今後も厳しいと予想される財政状況において、「第四次総合計画」を着実に推進し、新たな行政課題に適切に対応していくうえで、行財政改革の積極的な推進はもとより、さらなる経常経費の抑制や市税をはじめとした収入増加を図り、持続可能な財政基盤の構築を目指していくことが求められており、財政運営の指針となる「財政健全化計画」を策定し、財政の健全化をさらに進めていきます。

2 本市の財政状況

市財政の硬直化が進行し、直面する課題解決のための財源が十分確保できない状況が続いています。

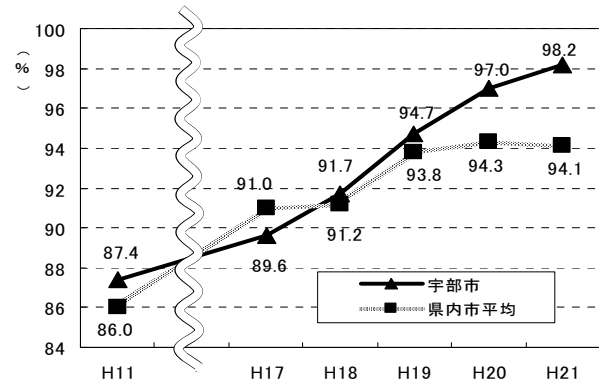
【主な一般財源・義務的経費の推移】

ここ数年、景気後退等により市税が急速に減少し一般財源は減少傾向にある。一方、義務的経費は、人件費、公債費は減少傾向にあるが、厳しい経済情勢、高齢化の進行等により扶助費が大幅に増加し、全体として増加傾向にある。



【経常収支比率の推移】

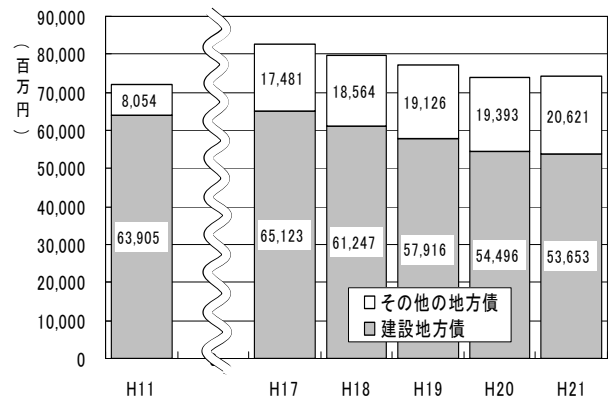
一般財源が減少傾向にある中、扶助費等義務的経費が増加し、経常収支比率は、平成21年度決算で98.2%と非常に高くなっており、県内市平均を大きく上回っている。



【一般会計地方債残高の推移】

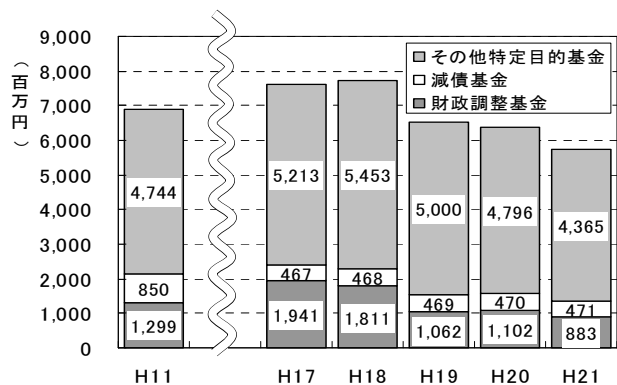
建設地方債の発行抑制に取り組んだ結果、地方債残高は平成16年度をピークに減少傾向にあるが、地方交付税の振り替えとして発行する臨時財政対策債の残高が増加している。

<参考> 普通会計ベースでの平成21年度末地方債残高は、約769億円となり、標準財政規模に対する割合は212.5%で県内13市中2番目に高くなっている。



【基金残高の推移】

ここ数年基金残高は減少傾向にある。特に、財政調整基金の残高は急激に減少し、平成21年度末残高は8億8,300万円となり、標準財政規模に対する割合は2.44%で県内13市中最も低くなっている。



3 中期財政見通し

中期財政見通しによると、歳出面では、少子高齢化の進行等により扶助費の増大が見込まれ、一方歳入面では、景気低迷による市民税個人所得割の減少や地価下落等による固定資産税の落ち込みなどにより市税の大幅な減収が見込まれ、その結果、平成26年度まで約8億～14億円の収支不足（要調整額）が予測されます。

それに伴い、調整財源となる財政調整基金が、平成24年度にはほぼ枯渇します。また、経常収支比率は、平成24年度には98.3%にまで上昇すると見込まれ、平成25年度から下降に転じていますが、これは定年延長の実施を見込んだことによるもので、それがなければ、97%台後半で推移すると見込まれます。

<一般会計 中期財政見通し 平成22年度～26年度>

22年度最終予算見込及び23年度～26年度予算の収支見通しを試算。

(単位:百万円)

区分	H22当初		H22最終見込		H23		H24		H25		H26	
	金額	前年比	金額	当初比	金額	前年当初比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
義務経費	43,055	101.0%	43,268	100.5%	43,569	101.2%	43,688	100.3%	42,560	97.4%	42,348	99.5%
人件費	12,024	97.5%	11,856	98.6%	11,682	97.2%	11,633	99.6%	10,368	89.1%	10,379	100.1%
扶助費	15,000	120.0%	15,325	102.2%	15,827	105.5%	15,979	101.0%	16,143	101.0%	16,309	101.0%
公費	8,861	91.2%	8,861	100.0%	8,736	98.6%	8,692	99.5%	8,604	99.0%	8,137	94.6%
繰上金	6,353	86.5%	6,409	100.9%	6,530	102.8%	6,602	101.1%	6,686	101.3%	6,756	101.0%
退職金基金繰入金	817	110.0%	817	100.0%	794	97.2%	782	98.5%	759	97.1%	767	101.1%
投資経費	4,847	89.6%	5,480	113.1%	4,910	101.3%	5,578	113.6%	6,931	124.3%	5,767	83.2%
その他経費	12,698	109.7%	14,040	110.6%	12,654	99.7%	12,607	99.6%	12,625	100.1%	12,641	100.1%
物件費	5,671	103.4%	5,734	101.1%	5,671	100.0%	5,671	100.0%	5,671	100.0%	5,671	100.0%
補助費等	5,283	122.3%	5,413	102.5%	5,239	99.2%	5,192	99.1%	5,210	100.3%	5,226	100.3%
その他	1,744	98.5%	2,893	165.9%	1,744	100.0%	1,744	100.0%	1,744	100.0%	1,744	100.0%
歳出計①	60,600	101.7%	62,788	103.6%	61,133	100.9%	61,873	101.2%	62,116	100.4%	60,756	97.8%
市税	24,234	96.0%	24,089	99.4%	23,676	97.7%	22,888	96.7%	22,542	98.5%	22,214	98.5%
地方交付金総額	10,900	111.6%	12,807	117.5%	11,940	109.5%	12,210	102.3%	12,330	101.0%	12,330	100.0%
法臨期財政策債	2,800	132.3%	2,800	100.0%	2,800	100.0%	2,800	100.0%	2,800	100.0%	2,800	100.0%
国県支出金	13,438	119.0%	13,693	101.9%	13,819	102.8%	13,914	100.7%	14,265	102.5%	14,084	98.7%
建設地方債	2,660	98.4%	2,701	101.5%	2,217	83.3%	2,755	124.3%	3,906	141.8%	3,046	78.0%
その他歳入	8,568	88.4%	8,404	98.1%	8,568	100.0%	8,618	100.6%	7,618	88.4%	7,538	98.9%
退職金基金繰入金	1,200	96.8%	1,000	83.3%	1,200	100.0%	1,250	104.2%	250	20.0%	170	68.0%
その他	7,368	87.2%	7,404	100.5%	7,368	100.0%	7,368	100.0%	7,368	100.0%	7,368	100.0%
前年度繰入金	100	100.0%	1,052	1052.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%
歳入計②	59,900	101.9%	62,746	104.8%	60,320	100.7%	60,485	100.3%	60,761	100.5%	59,312	97.6%
要調整額②-①	△700		△42		△813		△1,388		△1,355		△1,444	
※税調基金残高	233		2123		1,360		22		△1,283		△2,677	
※経常収支比率			96.1%		97.3%		98.3%		95.2%		95.1%	

《試算方法》

- 「H 2 2 最終見込」については、補正予算の状況等を反映した最終予算見込を計上。
- 「H 2 3」以降の歳出・歳入は以下により試算。

【歳出】

ア 人件費

- ① 職員給与費 定員適正化計画の推進による効果額に平成 2 2 年人事院勧告の影響額を織り込んで試算。
- ② 退職手当 退職予定者の積み上げに、平成 2 5 年度からの定年延長を見込んで試算。

イ 扶助費

平成 2 2 年度最終予算見込を踏まえ、各年度見込額を試算。

ウ 公債費

現に保有する市債の元利償還金に、新規発行予定分（平成 2 2 年度以降建設地方債と臨時財政対策債）の元利償還金を加えて試算。（試算利率 1.8%）

エ 繰出金

平成 2 2 年度最終予算見込を踏まえ、各特別会計に対する一般会計負担額を試算。

オ 退職金基金積立金

退職予定者数及び基金残高を勘案し、平成 2 2 年度当初予算をベースに、給与総額の 140/1,000 で試算。平成 2 6 年度末基金残高見込：約 15 億円

カ 投資的経費

第四次宇部市総合計画前期実行計画の事業費を勘案し所要見込額を計上。

キ その他経費

- ① 物件費 平成 2 2 年度当初予算と同額で計上。
- ② 補助費等 平成 2 2 年度最終予算見込を踏まえ、主要負担金の増減を加味し試算。
- ③ その他（維持補修費、積立金（退職金基金積立金を除く）、投資および出資金）平成 2 2 年度当初予算と同額で計上。

【歳入】

ア 市税

- ① 市民税 納税者 1 人あたりの税額に、予測される生産年齢人口の動向を踏まえ試算。
- ② 固定資産税・都市計画税 地価下落等を踏まえ試算。
- ③ 法人市民税 景気の動向等変動要素が強いため、平成 2 2 年度最終予算見込と同額で計上。

イ 地方交付税総額

- ① 普通交付税 見込額に平成 2 2 年人事院勧告の影響額を考慮して試算。
- ② 特別交付税 平成 2 2 年度当初予算と同額で計上。
- ③ 臨時財政対策債 平成 2 2 年度当初予算と同額で計上。

ウ 国・県支出金

各年度の歳出に対する充当見込額を計上。

エ 建設地方債

各年度歳出中の投資的経費及び上水道出資金に対する充当見込額を計上。

オ その他歳入

- ① 退職金基金繰入金 各年度の退職手当予定額を勘案し試算。
- ② その他（分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金（退職金基金繰入金及び財政調整基金繰入金を除く）、諸収入）
平成22年度当初予算と同額で計上。

カ 前年度繰越金

平成22年度当初予算と同額で計上。

【その他】

ア 要調整額

歳入計から歳出計を引いた差引額。財政調整基金繰入金で対応。

イ 財政調整基金残高

平成23年度～26年度について、積立額は平成22年度当初予算と同額
5,000万円とし、要調整額を繰入額として試算。

ウ 経常収支比率

平成21年度決算をベースに、各年度の歳出歳入試算を勘案し算出。

4 財政健全化計画

厳しい見通しの中、多様化する住民ニーズに適切に対応し、豊かな地域づくりを進めていくために、平成22年度～26年度を期間とする財政健全化計画を、次の視点で策定し、財政基盤の強化を図ります。

(1) 健全化の視点

○ 持続性ある財政基盤の確立

毎年度の財政調整基金取り崩し額を段階的に減少させ、持続可能な財政基盤を構築する。

○ 将来負担の軽減

総合計画前期実行計画に示す建設地方債残高抑制を踏まえ、平成23年度～26年度の建設地方債発行総額を118億円以下に抑制し、計画期間後の一般会計地方債残高を660億円以下とする。

○ 行財政改革の着実な推進

行財政改革加速化プランに新たな改善項目を加えるなど加速化プランの強化を図り、各項目を着実に推進し、財政健全化への道筋をつける。

○ 経常収支比率の改善

経常経費の抑制と経常一般財源収入の増加を図り、経常収支比率を改善し、財政の硬直化を抑制する。

(2) 主な取り組み

総括事項

総合計画前期実行計画及びマニフェスト実施プランに係る経費については、効率化等を十分に精査のうえ計上し、予算全体としては抑制を基調とする。

また、市政推進と財政健全化を両立するために、「プラスワン手法」推進への職員の意識改革を図り、財政健全化を目指す。

～プラスワン手法～

公民連携の更なる推進や複数の施策推進に波及する横断的な事業立案、職員の資質向上を通して、効率的・相乗的に市政を推進。

ポイント1 公民連携（PPP）の拡大

- ・ 行政が真に果たすべき役割を精査し、これまで以上に、市民、NPOをはじめとした民間との連携を図り、経費節減とビジネスチャンス創出。

ポイント2 組織力アップ

- ・ セクト主義から脱却し、部局間における情報の共有と連携をさらに高め、効率的・相乗的な事業を实践。
- ・ 職場内の連携・協調を図り、より円滑に業務を執行。

ポイント3 職員の資質向上・挑戦

- ・ 仕事のオン・オフを明確にし、仕事に対する職員のモチベーションをアップ。
- ・ 職員一人ひとりが部・課の方針を明確に認識し、効率的に達成するために、常にゼロベースから業務を改善。
- ・ 職員の多機能化による業務効率化。
- ・ 職員のアイデアとパワーを誘発する環境を整備し、企画力・行動力をアップ。

個別事項

○ 人件費の抑制

定員適正化計画に基づく職員数の適正化、25年度からの定年延長等を見込み、

一般会計ベースで、計画期間累計約20億円削減

※「中期財政見通し」に織り込み済み。

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
定員適正化による職員数	1,450人	1,409人	1,391人	1,356人	1,356人
一般会計 人件費（百万円） （前年度比）	11,856 （△532）	11,682 （△174）	11,633 （△49）	10,368 （△1,265）	10,379 （+11）

○ 地方債残高・公債費の抑制

これまで取り組んできた地方債残高の縮減を堅持し、建設地方債については、総合計画等の進捗を図りながら発行を抑制。

また、地方交付税の振り替えとして発行する臨時財政対策債についても、他の一般財源の状況を勘案し発行を抑制。

計画期間累計で、一般会計ベース地方債残高約 9 4 億円縮減、公債費約 1 6

億円削減

※投資的経費抑制の効果以外は「中期財政見通し」に織り込み済み。

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
地方債残高(百万円)	72,154	69,480	67,311	66,281	64,885
(前年度比)	(△2,120)	(△2,674)	(△2,169)	(△1,030)	(△1,396)
公債費(百万円)	8,861	8,736	8,637	8,551	8,085
(前年度比)	(△775)	(△125)	(△99)	(△86)	(△466)
実質公債費比率	11.3%	11.0%	10.5%	10.2%	9.9%

◎平成 21 年度は、借換債発行に伴う公債費 5 億 3,200 万円を含んでおり、それを除くと、平成 22 年度の公債費は、平成 21 年度と比較し、2 億 4,300 万円の減少が見込まれる。

◎土地開発公社の債務 108 億円を第三セクター等改革推進債（10 年償還、利率 1.8%）を発行し引き取った場合、公債費約 12 億円の増、実質公債費比率約 4 ポイントの上昇が見込まれる。

○ 扶助費の抑制

自立支援の促進や、雇用の場・機会の創出に取り組み、扶助費の増加を前年度比 1 %増程度に抑制

特に、法制度に拠らない単独扶助費については、事業効果等を十分に検証し見直し。

○ 投資的経費の抑制

効率的な事業執行に努め、所要額の 5 %減に抑制

総合計画前期実行計画に掲げる事業は、合併特例債（発行期限：平成 2 6 年度）の有効活用と事業執行の効率化を図り、可能な限り進捗を図る。

それ以外の普通建設事業は、緊急性、費用対効果等優先順位を考慮しながら、抑制して実施。

○ その他経常経費等の抑制

物件費をはじめとしたその他経費については、前年度比 5 %減を基調に抑制

- ◇ 本来の業務目的に照らし、既存事業の成果を十分に検証し、成果が不透明な事業については、積極的に廃止。
- ◇ A B C（活動基準原価計算）を参考に、作業工程ごとの活動内容とコストを対比するなど、分析による業務改善を推進。
- ◇ 公民連携（P P P）を積極的に推進し、公共サービスの質的向上と経費の抑制。

- ◇ 提案公募型アウトソーシング事業を本格実施し、公共サービスの質的向上と経費の抑制。
- ◇ 組織のフラット化など効率的な業務体制を検討し、意思決定のスピードアップや人的資源の有効活用を図り、時間外勤務の縮減や総人件費を抑制。
- ◇ 公共施設マネジメントを導入し、利用実態等を踏まえた施設の統廃合や、計画的な施設更新に努め、維持補修費、建替え費用を抑制。
- ◇ 補助金については、団体補助金から事業活動補助金への移行を基本に、協働のまちづくりへの貢献度という視点から見直し。
- ◇ 企業会計に対する基準外繰出については、経営努力による独立採算を促進し、見直し。
- ◇ 行政委員会や各種審議会等の報酬及び報償費について、支給額、支給方法等について見直し。
- ◇ 予算編成過程において、「プラスワン手法」の取り組みを誘発する仕組みを導入。
- ◇ 市債発行にあたり、より有利な引受先、借入時期を設定するなど、調達コストを低減。

○ 市税の収納強化

納付案内センターの活用など早期滞納整理に取り組み、現年度課税分の収納率を向上。また、収入未済額を圧縮

年 度	20 年度	21 年度	24 年度以降(目標)
現年度課税分収納率 (県下都市)	97.57% (98.02)	97.52% (98.00)	98.00%

※効果見込み額は、計画期間累計で約 8,800 万円、「中期財政見通し」に織り込み済み。

○ その他歳入の見直しによる財源捻出

新たな財源の発掘など、計画期間内で経常一般財源収入を約 2 億円増加

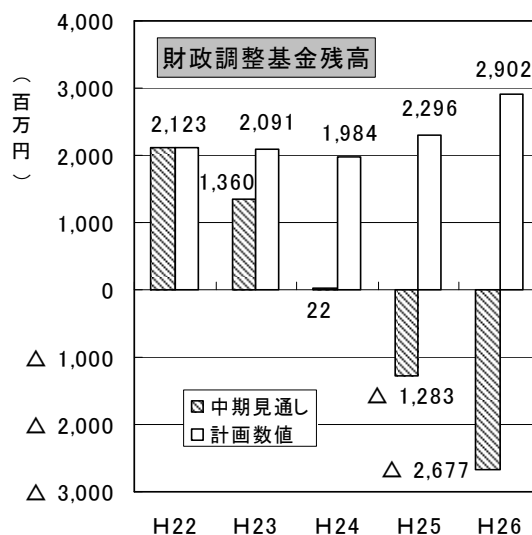
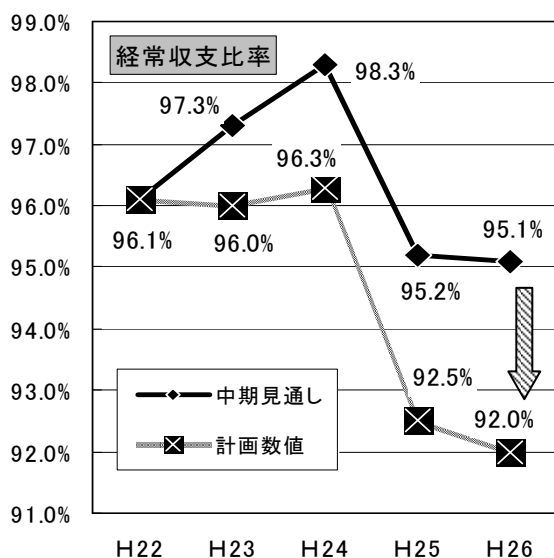
- ◇ すべての徴収金の収納強化を図り、収入未済額を圧縮。
- ◇ 施設使用料の見直しなど受益者負担の適正化。
- ◇ 市有財産の状況を把握し、売却可能資産を積極的に処分。また、貸付料の改定も検討。
- ◇ 収入対策プロジェクトチームによる新規財源の発掘。
 - ・職員駐車場の有料化
 - ・広告媒体の掘り起こし
 - ・公共施設ネーミングライツの導入
 - ・自動販売機公募設置の拡大
- ◇ 国債をはじめとした安全かつ確実な金融資産の取得を戦略的に進めるなど公金をより有利に運用。

(3) 一般会計収支 平成22年度～26年度

主な取り組み実践による予算収支計画

(単位:百万円)

区分	H22当初		H22最終見込		H23		H24		H25		H26	
	金額	前年比	金額	当初比	金額	前年当初比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
義務的経費	43,055	101.0%	43,268	100.5%	43,067	100.0%	43,131	100.1%	41,996	97.4%	41,776	99.5%
人件費	12,024	97.5%	11,856	98.6%	11,682	97.2%	11,633	99.6%	10,368	89.1%	10,379	100.1%
扶助費	15,000	120.0%	15,325	102.2%	15,325	102.2%	15,477	101.0%	15,632	101.0%	15,789	101.0%
公債費	8,861	91.2%	8,861	100.0%	8,736	98.6%	8,637	98.9%	8,551	99.0%	8,085	94.6%
繰出金	6,353	86.5%	6,409	100.9%	6,530	102.8%	6,602	101.1%	6,686	101.3%	6,756	101.0%
退職金基金積立金	817	110.0%	817	100.0%	794	97.2%	782	98.5%	759	97.1%	767	101.1%
投資的経費	4,847	89.6%	5,480	113.1%	4,669	96.3%	5,300	113.5%	6,585	124.2%	5,479	83.2%
その他経費	12,698	109.7%	14,040	110.6%	12,222	96.3%	11,731	96.0%	11,348	96.7%	10,977	96.7%
物件費	5,671	103.4%	5,734	101.1%	5,463	96.3%	5,221	95.6%	5,013	96.0%	4,811	96.0%
補助費等	5,283	122.3%	5,413	102.5%	5,015	94.9%	4,766	95.0%	4,591	96.3%	4,422	96.3%
その他	1,744	98.5%	2,893	165.9%	1,744	100.0%	1,744	100.0%	1,744	100.0%	1,744	100.0%
歳出計 ①	60,600	101.7%	62,788	103.6%	59,958	98.9%	60,162	100.3%	59,929	99.6%	58,232	97.2%
市税	24,234	96.0%	24,089	99.4%	23,726	97.9%	22,938	96.7%	22,592	98.5%	22,264	98.5%
地方交付税総額	10,900	111.6%	12,807	117.5%	11,940	109.5%	12,210	102.3%	12,320	100.9%	12,320	100.0%
うち臨時追加対策債	2,800	132.3%	2,800	100.0%	2,800	100.0%	2,800	100.0%	2,800	100.0%	2,800	100.0%
国・県支出金	13,438	119.0%	13,693	101.9%	13,390	99.6%	13,451	100.5%	13,755	102.3%	13,552	98.5%
建設地方債	2,660	98.4%	2,701	101.5%	2,110	79.3%	2,621	124.2%	3,714	141.7%	2,897	78.0%
その他歳入	8,568	88.4%	8,404	98.1%	8,610	100.5%	8,685	100.9%	7,710	88.8%	7,655	99.3%
退職金基金繰入金	1,200	96.8%	1,000	83.3%	1,200	100.0%	1,250	104.2%	250	20.0%	170	68.0%
その他	7,368	87.2%	7,404	100.5%	7,410	100.6%	7,435	100.3%	7,460	100.3%	7,485	100.3%
前年度繰越金	100	100.0%	1,052	1052.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%
歳入計 ②	59,900	101.9%	62,746	104.8%	59,876	100.0%	60,005	100.2%	60,191	100.3%	58,788	97.7%
要調整額 ②-①	△ 700		△ 42		△ 82		△ 157		262		556	
※財政調整基金残高	233		2,123		2,091		1,984		2,296		2,902	
※経常収支比率			96.1%		96.0%		96.3%		92.5%		92.0%	



<中期財政見通し>との比較

基金依存から脱却し、計画期間後、財政調整基金29億円の留保、経常収支比率3.1ポイント改善

(4) 計画の進捗管理

財政健全化に向けた主な取組みについては、行財政改革加速化プランと一体的に進行管理を行う。

また、毎年度、予算・決算状況を整理し、＜一般会計収支＞及び＜主要指標＞の推移を管理し、必要な場合は、修正を加える。

なお、「経常収支比率」については、本来75%程度が妥当とされ、これが5%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされている。しかしながら、近年の市町村全国平均は90%～92%で推移し、総務省においては、財政構造の硬直状況を表すものとして、90%以上の団体数を公表している。

このことから、本市においては、多様化する市民ニーズに適切に対応していくうえで、将来的には経常収支比率80%台を目指すこととし、その第一段階として、計画期間終了時92%以下を目標とする。

また、将来負担の軽減と、過度に地方債に依存しない財政体質を構築するため、地方債残高を抑制する。

＜主要指標＞

	H21	H26 見込
経常収支比率	98.2%	92.0%
地方債残高（一般会計）	743 億円	649 億円